



2019年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月5日

上場会社名 株式会社 ワキタ

上場取引所 東

コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	34,636	6.8	3,461	15.1	3,514	13.8	2,288	9.2
2018年2月期第2四半期	32,426	12.5	3,007	3.5	3,087	2.0	2,094	32.3

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 1,984百万円 (18.4%) 2018年2月期第2四半期 2,433百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	44.02	
2018年2月期第2四半期	40.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	124,112	91,479	73.5
2018年2月期	120,709	90,913	75.3

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 91,225百万円 2018年2月期 90,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		30.00	30.00
2019年2月期		0.00			
2019年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.8	6,100	4.9	6,200	4.7	4,100	4.7	78.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	52,021,297 株	2018年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2019年2月期2Q	90,104 株	2018年2月期	17,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	51,982,775 株	2018年2月期2Q	52,004,204 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）におけるわが国経済は、潤沢な企業資金や低金利等を背景とした旺盛な設備投資需要が維持される一方、日本各地で発生した自然災害の影響や原材料価格及び人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。また海外においては、米中貿易摩擦の激化による世界経済に与える影響等もあり、先行きは依然不透明な状況が続きま

した。こうした中、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市部における再開発事業をはじめ、首都圏における工場や物流施設の新設等、民間設備投資では堅調に推移いたしました。全国的には公共投資の減少等により地域間格差の影響が顕著となり、引続き慎重な経営判断を要する状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、346億36百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は34億61百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は35億14百万円（前年同期比13.8%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億88百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な市場環境を背景に順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、238億94百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は、20億12百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

② 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化に伴う受注が減少したことにより、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、70億17百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は、2億74百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、販売部門において賃貸ビルの売却案件が進展したことにより、当該事業全体の売上高・利益は大幅な増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、37億25百万円（前年同期比52.8%増）、セグメント利益は、11億74百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億2百万円増加し、1,241億12百万円となりました。これは主に、のれんの増加25億98百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円増加し、326億33百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加19億33百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、914億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億28百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.5%、1株当たり純資産額は1,761円55銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億26百万円（7.1%）減少し、304億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、38億75百万円（前年同期は29億94百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益35億1百万円、減価償却費18億71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、30億74百万円（前年同期は6億48百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31億1百万円、投資有価証券の取得による支出9億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、31億28百万円（前年同期は29億71百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出13億65百万円、配当金の支払額15億56百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の連結業績予想につきましては、2018年4月6日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,274	24,782
受取手形及び売掛金	24,614	27,256
有価証券	5,505	5,972
商品	1,802	3,900
貯蔵品	57	52
その他	598	815
貸倒引当金	△84	△87
流動資産合計	60,769	62,691
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	6,855	6,461
賃貸不動産（純額）	36,026	33,623
土地	6,104	6,605
その他（純額）	2,882	3,885
有形固定資産合計	51,868	50,575
無形固定資産		
のれん	1,004	3,603
その他	222	250
無形固定資産合計	1,227	3,854
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	5,001
退職給付に係る資産	424	434
その他	1,429	1,819
貸倒引当金	△252	△264
投資その他の資産合計	6,845	6,991
固定資産合計	59,940	61,420
資産合計	120,709	124,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,346	12,412
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	79	160
未払法人税等	1,302	1,255
賞与引当金	175	232
その他	5,106	5,556
流動負債合計	19,461	20,067
固定負債		
長期借入金	-	1,933
役員退職慰労引当金	455	9
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	104	137
その他	9,610	10,320
固定負債合計	10,335	12,565
負債合計	29,796	32,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	60,686	61,414
自己株式	△19	△111
株主資本合計	91,116	91,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,274
繰延ヘッジ損益	-	24
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	96	87
その他の包括利益累計額合計	△202	△527
非支配株主持分	-	254
純資産合計	90,913	91,479
負債純資産合計	120,709	124,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	32,426	34,636
売上原価	25,693	26,747
割賦販売未実現利益繰入額	228	184
割賦販売未実現利益戻入額	215	207
売上総利益	6,720	7,912
販売費及び一般管理費	3,712	4,450
営業利益	3,007	3,461
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	49	59
為替差益	4	1
その他	52	47
営業外収益合計	119	120
営業外費用		
支払利息	38	48
和解金	-	16
その他	1	2
営業外費用合計	39	68
経常利益	3,087	3,514
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	2	6
関係会社株式評価損	-	15
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	3,092	3,501
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,137
法人税等調整額	△17	60
法人税等合計	997	1,198
四半期純利益	2,094	2,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,094	2,288

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	2,094	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	△340
繰延ヘッジ損益	-	31
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	338	△318
四半期包括利益	2,433	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433	1,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,092	3,501
減価償却費	1,791	1,871
のれん償却額	65	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	△22
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△11	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△453
受取利息及び受取配当金	△62	△71
支払利息	38	48
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	-	15
売上債権の増減額(△は増加)	△2,391	△455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401	292
仕入債務の増減額(△は減少)	1,372	△1,340
賃貸不動産の売却による原価振替高	-	982
その他	△353	632
小計	3,249	5,135
利息及び配当金の受取額	84	72
利息の支払額	△38	△48
法人税等の支払額	△300	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994	3,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	△177	△123
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△203	△969
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,810	717
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,101
その他	4	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	648	△3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68	△105
リース債務の返済による支出	△5	△9
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,339	△1,365
自己株式の取得による支出	△0	△91
配当金の支払額	△1,557	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,971	△3,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672	△2,326
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	32,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,684	30,454

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を当第2四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、91百万円、72,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,386	8,602	2,437	32,426	—	32,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	5	—	117	△117	—
計	21,498	8,607	2,437	32,543	△117	32,426
セグメント利益	1,980	304	722	3,007	△0	3,007

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,894	7,017	3,725	34,636	—	34,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	7	—	141	△141	—
計	24,028	7,024	3,725	34,778	△141	34,636
セグメント利益	2,012	274	1,174	3,461	0	3,461

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は2,748百万円であります。